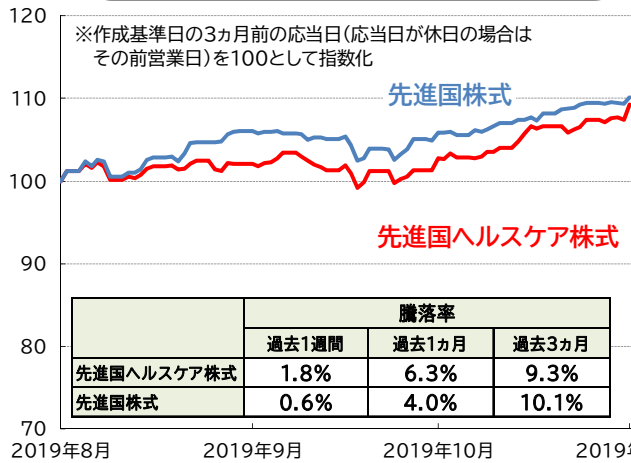


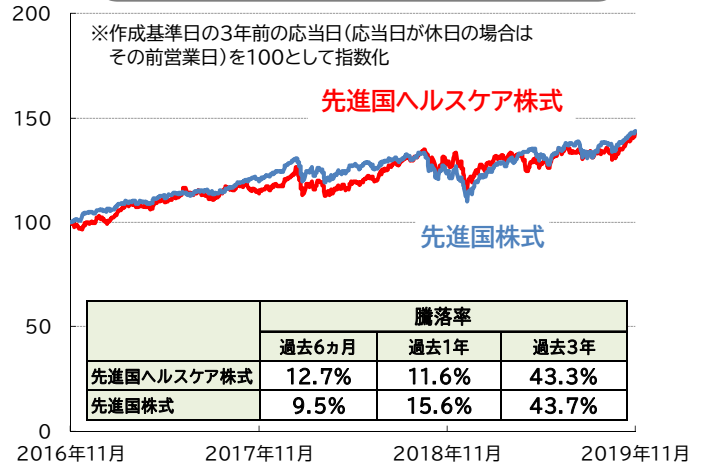
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヵ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
キアゲン	19.1%
テバ・ファーマスーティカル・インターストリス*	9.7%
ホ・シュ・ヘルス・カンパニー・ニース*	8.7%
シ・ヤス・ファーマシューティカルズ*	6.5%
ウー・イー・ア・システムズ*	6.5%

(出所)Bloomberg

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

	先進国 株式	先進国 ヘルス ケア株式	エネ ルギー	素材	資本財	消費財	生活 必需品	金融	情報技術	コミュニ ケーション サービス	公益
1株当たり利益 成長率(年率、%) 実績→3期先予想	8.7	18.3	2.3	2.7	9.8	8.0	8.6	6.6	12.5	10.2	6.2
今期予想PER (倍)	17.6	17.5	16.7	17.0	18.8	19.2	20.2	12.1	22.3	18.5	17.4
3期先予想PER (倍)	14.8	14.5	13.2	14.3	15.0	15.3	17.4	10.9	17.5	15.3	16.3

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

■マーケット・コメント

先週は、先進国株式、先進国ヘルスケア株式は共に上昇しました。

・先進国株式は、米中通商協議の進展期待が高まったことなどから上昇しました。セクター別では、ヘルスケアなどが上昇しました。

・先進国ヘルスケア株式は、先進国株式と同様の背景から上昇したことに加え、15日に以下の理由などから大きく上昇しました。

- ①民主党のウォーレン上院議員が大統領選に当選した場合に進める国民皆保険法案を公表。他の民主党議員が提案する案に近い内容で、医療保険会社などにとって比較的穏健な内容となったことが好感され、医療保険会社を中心に上昇したこと
 - ②米トランプ大統領が6月に署名した大統領令で、医療費についての情報開示を求める規則の策定を命じていたなか、15日に当局より発表された2つの具体的な規則案の内容が想定された最悪シナリオではなく、不透明感が後退したこと
- ・個別銘柄では米サーモフィッシュサイエンティフィックがオランダのキアゲンの買収を検討しているとの報道から、週間でキアゲンは19.1%、サーモフィッシュは4.1%株価が上昇しました。

「株価の推移と騰落率」先進国ヘルスケア株式:MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、先進国株式:MSCI ワールド・インデックスはいずれもトータルリターン(現地通貨ベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。「先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス及びMSCI ワールド・業種別・インデックスの1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍):株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想:作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍):現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指数について

- 先進国株式=MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
- 先進国ヘルスケア株式=MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。各指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。